

平成 29 年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

目 次

事業報告書

事業概要	1
評議員会に関する事項	7
1 評議員会の開催状況	7
2 評議員名簿	7
理事会に関する事項	8
1 理事会の開催状況	8
2 役員名簿	9
配分金等に関する事項	10

決算書

貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	14
財務諸表に対する注記	15
付属明細書	16

監査報告書

監査報告書	17
-------	----

事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日

）

平成 30 年 3 月 31 日

事業概要

平成30年1月に政府が発表した景気動向は、「緩やかな回復基調にある」と分析していますが、当事業団における状況は、依然として厳しいものがあります。

請負・委任での契約金額は、29年度は5億9千万余円となり、前年度より1,254万余円の減、率にして2.1%のマイナスとなりました。主な原因としましては、全シ協より、「適正就業ガイドライン」が示され、請負で請けていたスーパーでの店内業務や介護補助業務などを派遣事業に移行をしたものが20件ありました。また、発注者に派遣事業へ移行してもらうよう粘り強く交渉をしまいましたが、12件の契約がやむを得ず不調となりました。これらと新規受注によって、派遣事業での契約金額は6,408万余円で前年度より3,169万余円増え、倍増となりました。請負・委任と派遣事業を合わせた契約金額は、6億5,408万余円となり、前年度に比べ1,977万余円増の3.1%増となりました。

会員の登録状況では、平成29年度末の会員数は、目標を1,770人と掲げていましたが、1,652人となり減少が続いています。企業等では、定年年齢の引き上げや雇用延長が行われており、苦戦をしております。入会者数は、224人と増え、前年と比べ58人増えました。これは入会会員紹介キャンペーンとして報奨金の支給や就業年齢ガイドライン設定規程を見直し就業年齢の引き上げにより、再入会する会員が増加しました。さらに、西部福祉会館や南部福祉会館に出向き出張会員登録説明会を実施しました。職員が市内金融機関、食品スーパーを回り、会員募集のポスターの掲出依頼をしました。退会者数は、本人の病気・加齢・就業機会がなかったなどの理由により253人となり、前年度と比べ71人増加しました。

また、財源の確保と会員拡大、適正就業を図るため、平成27年度より始まった国庫補助金の高齢者活用・現役世代サポート事業を活用し、寺子屋やパソコン教室のパンフレットをポスティングしたり、地域情報誌に広告を掲載したりするなど積極的なPRに努めました。

平成29年度は、第4次中期計画の初年度で、今後5年間にやるべき会員拡大と適正就業などの取り組むべき課題として掲げている第4次中期計画（平成29年度～平成33年度）を遂行しました。

さらに、公益財団法人としてコンプライアンスが求められていることから、より一層健全な運営に努めました。

今後とも、高齢者への生きがいの提供、地域社会に貢献する公益性の高い事業団を目指し、会員・役職員が一丸となって事業の展開を図ってまいります。

1 会員数増加と会員のスキルアップ

○会員の状況

正会員

(単位：人)

	H29.3.31	入会者数	退会者数	増減	H30.3.31
男	1,215	157	169	△12	1,203
女	466	67	84	△17	449
計	1,681	224	253	△29	1,652

特別会員（ゴールド会員）

（単位：人）

	H29.3.31	入会者数	退会者数	増減	H30.3.31
男	42	3	15	△12	30
女	13	0	3	△3	10
計	55	3	18	△15	40

○月2回の会員登録説明会とは別に西部福社会館、南部福社会館を会場に出張会員登録説明会を実施しました。

開催日	場所	参加者数
9/8	西部福社会館	38名
3/23	南部福社会館	8名

○新規会員を獲得するために、新規会員が就業すると紹介会員と新規会員に報奨金を支給するキャンペーンを実施し、新たに52名が入会しました。

○就業年齢を引き上げたことにより、再入会した会員が13名いました。

○職員が市内金融機関、食品スーパーを回り、会員募集のポスターの掲出依頼をしました。

○会員向けに円滑な事業運営とサービスの質の向上のため、接遇研修や技能講習会を実施しました。

（新規就業会員研修）

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
9/21	新規就業会員接遇研修	30名	初めて就業した会員を対象に外部講師及び事務局職員による接遇や会員の心構え、就業上の注意事項、留意点などについて
1/20		55名	

（意識・技能向上研修）

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
5/30 10/6 3/26	サポート班定例会議	延 70 名	サポート班会員を対象に開催 ・介護予防事業状況 ・班長制度の説明 ・就業上の注意点 ・意見交換会
8/2 10/10 11/8	運搬班連絡会議	延 32 名	運搬班会員を対象に開催 ・事故再発防止、運転手の心構え、塵芥車安全操作指導
9/5 3/15	植木班長会議	延 53 名	植木班長・副班長を対象に定例会議を開催 ・班編成、発注者からのクレーム、事故報告、安全対策等について
9/5 12/8 3/15	植木新班長・副班長研修	延 15 名	植木新班長・新副班長を対象に研修会を開催 ・班長の心がまえ、クレーム対応並び

			に再発防止
11/20	公民館管理会員連絡会議 (はむハム会)	延 18 名	公民館管理従事会員の代表者を対象 に開催 ・配分金の改定、就業上の注意点等
12/5 12/26 2/6	介護予防・日常生活支援総合 事業 A 類型サービス従事者 研修	延 18 名	市地域包括ケア推進課が実施した研 修会にサポート班会員が参加 ・制度説明 ・ヘルパーの心がまえ
12/13 12/14	「简单元気の出る食事」研修 (調理実習)	延 24 名	サポート班会員を対象に開催、市地域 包括ケア推進課と共催 ・高齢者向けの食事メニュー
3/5	安全管理講習会	107 名	就業会員を対象に開催 ・安全推進員による「平成 29 年度事 故発生状況と対策」について ・会員による「元気に長く働くための 秘訣」について ・スポーツ用品メーカーによる「健康 寿命を延ばす運動」について
3/26	除草班班長会議	7 名	除草班長を対象に定例会議を開催 ・料金改定、安全対策、刈払機による飛 散物について、情報交換等

○女性会員増強のために、洋服などのリフォームと小物作りをする「リフォーム手作り工房『縫』(ぬい)」により、事業団まつり、公民館まつり等での販売などを行いました。

年度	手作り品の作製と販売			服のリフォーム		
	販売数(個)	延人員(人)	金額(円)	件数(件)	延人員(人)	金額(円)
28	787	516	412,440	89	131	392,479
29	963	429	429,950	89	129	480,962

○スポーツ用品メーカーとタイアップし、会員向けに服や靴などを安価で、注文ができるようにしました。

○退会会員抑制策として、ハラスメント対策要綱を制定しました。

2 組織機能の強化

○地区班員からの要望や意見の協議、事業団の方針、情報等を地区班員へ周知することなどを目的とした「地区班長連絡会議」を開催しました。

会議開催数：3回

○地区班の活動を支援するため、活動交付金を交付しました。また、地区班のボランティア活動も支援しました。

19地区：580,000円

○地区班代表の3名のブロック長を会員理事とし、会員による主体性・自発性を活かした組織運営を行いました。

- 会員在籍が15年以上と10年の節目に就業している会員と、地区班役員を6年以上務めた現役役員の会員133名を表彰しました。
- 年度末で就業期間が終了する80歳以上の会員を対象に、ゴールド会員制度の説明会を開催しました。また、ゴールド会員の会合の場として事業団会議室を提供しました。
- 会員の主体的な社会貢献活動の支援として、ボランティア活動の推進をしました。

内容	従事者
七夕まつり市民ボランティア	ゴールド会員 10人
「布わらじ作り」の工作指導	ゴールド会員 3人
地区公民館等での清掃、植木のせん定、除草	地区班 2班、延 17人
地区公民館等での障子の張り替え	地区班 8人
慰霊碑周辺の植木のせん定、除草	地区班 9人

3 健全な運営と財政的自立

- 国庫補助金の運営費は、格付けA(A~C)ランクで7,088千円ですが、さらに、会員拡大や派遣事業推進のための高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費7,412千円を獲得し、市補助金も14,500千円と平成28年度と同額を維持することができました。
- ホームページをリニューアルしたことにより、スポーツ用品メーカーからバナー広告収入を得ることができました。
- 平塚市で導入している「職員人事評価システム」を取り入れ、プロパー職員の人材育成と能力開発の推進を図りました。

4 就業機会の拡大

- 事業団の仕事の内容や請負金額などがわかる就業開拓用チラシを、会員等が就業先や就業先の近隣家庭へ配付する「一人一件PR運動」を実施しました。
- IT班が公共施設にポスターを掲示するなど、自主的に無料パソコン相談室を企画、実施し、受注に繋がりました。
- 特殊技能を持った会員の活躍の場となっている「寺子屋事業」を展開しました。

年度	内容	延人員(人)	配分金(円)	契約金額(円)
28	継続 書道教室、おさらい教室、パソコン教室他	2,588	7,547,382	8,604,163
	単発 夏休みおさらい教室、パソコン指導他	112	257,477	297,496
29	継続 書道教室、おさらい教室、パソコン教室他	2,566	6,734,030	7,799,011
	単発 夏休みおさらい教室、パソコン指導他	104	282,613	308,090

- 会報「いきがい広場」にて、就業相談会の参加募集を行い、個別相談によりミスマッチを解消し、未就業会員の就業に繋がりました。

年度	実施日	面談者数(人)
28	1回目 7/14、15(事務所)	29
	2回目 11/21(事務所)、11/22(旭北公民館)	28
29	1回目 7/13(事務所)	5
	2回目 11/14(事務所)、11/15(旭北公民館)	16

○平成28年より開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」の訪問型サービスAを展開しました。この事業に関連し、会員の就業が神奈川新聞に掲載されました。

年度	受注件数(件)	就業延人員(人)	契約金額(千円)
28	19	310	465
29	49	1,444	2,151

○公共事業の受注のために、平塚市福祉部長、高齢福祉課長を通じて、平塚市各課長あてに、生きがい事業団活用の依頼をしました。

○職員が市内食品スーパーやカーディラーを回り、就業開拓をしました。

5 就業の適正化

○事業所等からの発注で請負・委任になじまないものは、労働者派遣事業並びに有料職業紹介事業で対応し、適正就業の推進と就業の場の拡大を図りました。

労働者派遣事業

年度	派遣件数(件)	年間就業会員数(人)	契約金額(千円)
28	42	92	31,758
29	89	214	64,083

有料職業紹介事業

年度	紹介件数(件)	年間就業会員数(人)	契約金額(千円)
29	1	2	372

○神奈川県シルバー人材センター連合会と共催で、会員向けに適正就業研修会を開催し、177名の会員が参加しました。

○会員住所情報を地図に落とし込み、地図上で会員検索が出来るように職員がプログラムを作成し、毎月最新の情報になるよう情報更新をしました。

6 情報の発信

○会報「いきがい広場」の発行、ホームページ、地域情報誌等メディアへの情報提供、地区班による公民館まつりへの参加、生きがい事業団まつりなどを通じて市民へのPRに努めました。

事業	内容
会報「いきがい広場」の発行	5月、9月、1月の年3回発行しました。
メディアへの情報提供	「生きがい事業団まつり」の開催に関連し、広報ひらつか、タウンニュース社、湘南ジャーナル、湘南ケーブルネットワークによる取材、情報提供をしました。 タウンニュース紙へ事業団の広告や寺子屋事業の参加者募集を掲載しました。
事業団まつり	事業団のPRを行い、新規会員の入会促進や仕事の新規開拓を行いました。6日間開催、累計来場者数4,636人、受注件数26件、市広報板等へポスター掲示しました。
公民館まつり	22館で地区班が参加しました。

商工会議所の会報への広告	「平塚商工だより」への宣伝広告
所有車へのマグネット広告	会員募集や仕事募集の宣伝広告
ホームページのリニューアル	ホームページをリニューアルし、職員がリアルタイムに情報提供ができるようにしました。
事業団パンフレット作成	新たに内容を変更して作成をしました。

○事業団 PR のために市内在住の高齢者向けの講習会を実施しました。

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
9/1、3/13	植木せん定教室 (それぞれ西部福祉会館、南部福祉会館と共催)	延 44 名	・植木班会員による「植木の基礎」について
9/7	布わらじ教室 (西部福祉会館と共催)	22 名	・ゴールド会員による「布わらじ作り」について
2/27	メイクアップセミナー	20 名	・化粧品メーカーによる「60歳からのメイクアップ」について
3/6	実用書道教室 (南部福祉会館と共催)	17 名	・筆耕班会員による「のし袋やはがきの書き方」について

7 行政・地域関係団体との連携

- 理事長及び会員理事による市長面談を行い、事業団への支援要請をいたしました。
- 「介護予防・日常生活支援総合事業」を展開するため、市地域包括ケア推進課の A 類型サービス従事者研修に会員が参加しました。
- 「簡単元気の出る食事研修（調理実習）」を会員向けに市地域包括ケア推進課と共催し、栄養バランスの摂れた食事作りができるよう努めました。
- 平塚市の協力を得て、平成 28 年 4 月より、市役所本館 1 階多目的スペースで毎月第 3 火曜日に、「平塚市生きがい事業団出張所」を開設しました。
- 市介護保険課が 65 歳の誕生日を迎える方を対象に送付する介護保険案内文書に会員募集のチラシを同封させて頂きました。
- ハローワーク平塚管内のシルバー人材センターと一緒にハローワーク担当者と情報交換をしました。
- 地域包括管理者連絡会や町内福祉村会長会議に出席し、事業団の PR をしました。
- 就業拡大について、市社会福祉協議会職員と情報交換を行いました。

8 安全対策

- 安全就業実施計画に基づき、安全管理委員会を中心に事故分析や事故防止策を立案するとともに、安全管理委員による現場巡回視察での安全指導など会員の安全就業に努めました。
- 全会員に向けた会報「いきがい広場」で安全就業へのメッセージと題した記事を掲載し、安全就業の啓発をいたしました。また、安全管理委員会の議事抄録を配布して情報提供することにより、安全就業に努めました。

評議員会に関する事項

1 評議員会の開催状況

開催年月日	会議名	議案番号等	件名
平成 29.4.1	第 1 回臨時 評議会	第 1 号議案	理事の選任について
平成 29.5.24	定時評議員会	第 2 号議案 報告 第 3 号議案	平成 28 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団 事業報告及び決算の承認について 平成 29 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団 事業計画及び予算の報告について 公益財団法人平塚市生きがい事業団定款の変更について
平成 29.11.1	第 2 回臨時 評議会	第 4 号議案	理事の選任について

2 評議員名簿

氏名	就任日	退任日	備考
石原健次	平成 24 年 4 月 1 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
伊勢田洋次	平成 26 年 11 月 10 日	平成 29 年 5 月 15 日	
井上俊介	平成 28 年 5 月 24 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
梅原謙司	平成 24 年 4 月 1 日	〃	
小西健二郎	平成 28 年 5 月 24 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
澤野重次郎	平成 29 年 12 月 1 日	〃	
柴野隆一	平成 28 年 7 月 26 日	平成 29 年 12 月 1 日	
津田勝稔	平成 29 年 5 月 15 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
常盤卓嗣	平成 28 年 7 月 26 日	〃	
中津川隆則	平成 28 年 5 月 24 日	〃	
中村俊也	平成 27 年 5 月 13 日	平成 29 年 5 月 15 日	
成田康祐	平成 29 年 5 月 15 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
原澤正侑	平成 28 年 5 月 24 日	〃	

理事会に関する事項

1 理事会の開催状況

開催年月日	会議名	議案番号等	件名
平成 29.4.1	第 1 回臨時 理事会	第 1 号議案 第 2 号議案 第 3 号議案 第 4 号議案	決議省略によるみなし評議員会について 常務理事（代表理事）の選任について 事務局長の選任について 安全管理委員の選任について
平成 29.5.9	第 1 回定時 理事会	第 5 号議案 第 6 号議案 第 7 号議案 第 8 号議案 第 9 号議案 報告	平成 28 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団補 正予算（第 4 号）について 平成 28 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事 業報告及び決算の承認について 評議員候補者の評議員選定委員会への推薦について 評議員選定委員会委員の選任について 平成 29 年度定時評議員会の日時及び場所並びに目 的である事項について 平成 28 年度業務状況報告について
平成 29.8.10	第 2 回臨時 理事会	第 10 号議案 第 11 号議案	公益財団法人平塚市生きがい事業団会員規程の一部 を改正する規程について 公益財団法人平塚市生きがい事業団就業年齢ガイド ライン設定規程の一部を改正する規程について
平成 29.11.1	第 3 回臨時 理事会	第 12 号議案 第 13 号議案 第 14 号議案 第 15 号議案	決議省略によるみなし評議員会について 常務理事（代表理事）の選任について 事務局長の選任について 安全管理委員の選任について
平成 30.3.13	第 2 回定時 理事会	第 16 号議案 第 17 号議案 第 18 号議案 第 19 号議案 第 20 号議案 第 21 号議案 報告	平成 29 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団補 正予算（第 1 号）について 平成 30 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事 業計画について 平成 30 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団予 算について 平成 30 年度の資金調達及び設備投資の見込みにつ いて 公益財団法人平塚市生きがい事業団団印規程の一部 を改正する規程について 公益財団法人平塚市生きがい事業団短時間労働者就 業規則の一部を改正する規則について 平成 29 年度業務状況報告について
平成 30.3.23	第 4 回臨時 理事会	第 22 号議案	公益財団法人平塚市生きがい事業団職員就業規則の 一部を改正する規則について

2 役員名簿

役職名	氏名	就任	任期	備考
理事長	成瀬正夫	平成 24 年 4 月 6 日	平成 30 年度の定時評議員会の終結の時まで	
常務理事	高梨秀美	平成 29 年 4 月 1 日	平成 29 年 10 月 31 日	
〃	鈴木千代治	平成 29 年 11 月 1 日	平成 30 年度の定時評議員会の終結の時まで	
理事	秋山幹雄	平成 28 年 5 月 24 日	〃	
〃	浅尾光恵	〃	〃	
〃	岩本勲	平成 26 年 5 月 27 日	〃	
〃	岸 正人	平成 27 年 4 月 1 日	平成 30 年 3 月 31 日	
〃	栗田征治	平成 28 年 5 月 24 日	平成 30 年度の定時評議員会の終結の時まで	
〃	佐々木昭雲	〃	〃	
〃	相馬利夫	平成 26 年 5 月 27 日	〃	
〃	直井信子	〃	〃	
監事	西海俊夫	平成 24 年 4 月 1 日	〃	
〃	橋本正秋	〃	〃	

配分金等に関する事項

(平成29年度)

月	受注件数 (件)	会員数 (人)	月別就業実 人員 (人)	就業延人 員 (人)	配分金額 (円)	契約金額 (円)
4	803	1,685	846	9,913	40,101,204	44,596,712
5	553	1,694	854	11,314	45,450,595	51,361,025
6	571	1,696	871	11,959	48,924,161	56,685,974
7	549	1,688	859	11,916	49,389,481	56,491,268
8	405	1,695	810	10,126	39,417,353	44,583,921
9	579	1,722	879	11,536	46,339,081	53,202,341
10	554	1,734	858	11,902	49,157,008	56,517,455
11	640	1,753	851	11,974	50,548,408	57,904,634
12	499	1,756	829	10,435	41,970,282	47,237,043
1	272	1,737	797	8,932	36,197,717	40,891,591
2	304	1,665	781	8,701	35,077,911	39,315,747
3	168	1,652	802	8,800	34,513,553	41,214,901
計	5,897	-	-	127,508	517,086,754	590,002,612

派遣事業を含めた実績

年度	区分	受注件数 (件)	年間就業実 人員 (人)	就業延人 員 (人)	配分金額/賃金 (円)	契約金額 (円)
28	請負・委任	6,205	1,098	132,610	527,725,918	602,549,624
	派遣事業	42	92	5,815	24,797,872	31,758,914
	計	6,247	-	138,425	552,523,790	634,308,538
29	請負・委任	5,897	1,064	127,508	517,086,754	590,002,612
	派遣事業	89	214	11,824	49,866,465	64,083,792
	計	5,986	-	139,332	566,953,219	654,086,404

決 算 書

平成 29 年 4 月 1 日

）

平成 30 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	34,280	66,122	△ 31,842
当座預金	15,913,893	22,649,562	△ 6,735,669
郵便振替口座	573,224	239,192	334,032
普通預金	11,067,862	11,301,230	△ 233,368
未収金	57,609,161	52,291,446	5,317,715
立替金	0	27,288	△ 27,288
前払金	67,821	32,000	35,821
流動資産合計	85,266,241	86,606,840	△ 1,340,599
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,700,590	25,030,590	1,670,000
減価償却引当資産	19,190,645	18,584,302	606,343
特定資産合計	45,891,235	43,614,892	2,276,343
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	5,413,204	5,655,098	△ 241,894
什器備品	405,710	685,025	△ 279,315
リース資産	4,867,776	0	4,867,776
電話加入権	149,968	149,968	0
出資金	30,000	30,000	0
預託金	98,888	98,928	△ 40
その他固定資産合計	10,965,546	6,619,019	4,346,527
固定資産合計	58,856,781	52,233,911	6,622,870
資産合計	144,123,022	138,840,751	5,282,271
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	45,902,940	47,340,559	△ 1,437,619
前受金	70	24,067	△ 23,997
預り金	564,086	62,043	502,043
期末勤勉手当引当金	2,274,000	2,273,540	460
流動負債合計	48,741,096	49,700,209	△ 959,113
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,700,590	25,030,590	1,670,000
リース負債	4,867,776	0	4,867,776
固定負債合計	31,568,366	25,030,590	6,537,776
負債合計	80,309,462	74,730,799	5,578,663
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	2,000,000	2,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	61,813,560	62,109,952	△ 296,392
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,190,645)	(18,584,302)	(606,343)
正味財産合計	63,813,560	64,109,952	△ 296,392
負債及び正味財産合計	144,123,022	138,840,751	5,282,271

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	587,851,462	602,084,624	△ 14,233,162
受取配分金	515,658,104	527,415,918	△ 11,757,814
受取材料費等	31,870,255	33,548,830	△ 1,678,575
受取事務費	40,323,103	41,119,876	△ 796,773
労働者派遣事業等受託収益	7,536,276	3,573,928	3,962,348
労働者派遣事業等受託収益	7,536,276	3,573,928	3,962,348
有料職業紹介事業受託収益	40,176	0	40,176
有料職業紹介事業受託収益	40,176	0	40,176
介護予防日常生活支援総合事業収益	2,151,150	465,000	1,686,150
介護予防保険報酬収益	2,151,150	418,500	1,732,650
介護予防利用者負担金収益	0	46,500	△ 46,500
管理受託事業収益	995,895	1,003,872	△ 7,977
技能維持管理業務受託収益	995,895	1,003,872	△ 7,977
基本財産運用益	199	99	100
基本財産受取利息	199	99	100
受取会費	334,500	247,500	87,000
正会員受取入会手続手数料	334,500	247,500	87,000
受取補助金等	29,000,000	29,000,000	0
受取連合交付金	14,500,000	14,500,000	0
受取(市)補助金	14,500,000	14,500,000	0
受取寄附金	52,000	10,000	42,000
受取寄附金	52,000	10,000	42,000
特定資産運用益	4,356	5,842	△ 1,486
特定資産受取利息	4,356	5,842	△ 1,486
雑収益	66,824	17,940	48,884
雑収益	66,824	17,940	48,884
経常収益計	628,032,838	636,408,805	△ 8,375,967
(2) 経常費用			
事業費	620,644,914	631,800,795	△ 11,155,881
支払配分金	517,086,754	527,725,918	△ 10,639,164
支払材料費等	25,467,857	28,040,086	△ 2,572,229
給料手当	29,127,994	26,069,149	3,058,845
期末勤勉手当引当金繰入額	2,133,000	2,132,705	295
臨時雇賃金	16,842,794	15,454,732	1,388,062
退職給付引当金繰入額	1,670,000	3,346,310	△ 1,676,310
法定福利費	5,777,015	5,412,629	364,386
福利厚生費	237,142	279,645	△ 42,503
会議費	41,918	31,819	10,099
旅費交通費	48,668	53,120	△ 4,452
通信運搬費	2,713,555	2,669,204	44,351
減価償却費	3,158,897	3,941,284	△ 782,387
什器備品費	56,287	32,378	23,909
消耗品費	442,518	493,008	△ 50,490
修繕費	371,955	105,256	266,699
印刷製本費	1,379,342	1,806,654	△ 427,312
光熱水料費	696,231	674,393	21,838
賃借料	1,815,165	1,843,490	△ 28,325
保険料	3,645,200	3,704,170	△ 58,970
諸謝金	659,000	613,000	46,000
租税公課	2,940,000	2,942,600	△ 2,600
支払負担金	0	7,500	△ 7,500
組織活動助成費	583,614	590,590	△ 6,976
委託費	3,418,231	3,658,784	△ 240,553
教材費	30,395	40,179	△ 9,784
支払手数料	83,996	87,222	△ 3,226
貸倒損失	204,116	43,420	160,696
補償金	10,000	0	10,000
雑費	3,270	1,550	1,720

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	7,732,288	7,210,052	522,236
役員報酬	3,684,811	3,658,000	26,811
期末勤勉手当引当金繰入額	141,000	140,835	165
法定福利費	585,829	580,342	5,487
福利厚生費	18,876	29,200	△ 10,324
会議費	8,974	8,209	765
役員等旅費交通費	9,934	5,732	4,202
通信運搬費	64,436	106,754	△ 42,318
減価償却費	436,358	186,942	249,416
消耗品費	153,953	150,739	3,214
修繕費	54,432	34,560	19,872
印刷製本費	68,688	67,618	1,070
光熱水料費	174,060	168,599	5,461
賃借料	340,277	251,364	88,913
保険料	28,700	28,400	300
諸謝金	30,000	30,000	0
支払負担金	248,500	248,500	0
委託費	1,614,848	1,494,852	119,996
支払手数料	8,612	4,406	4,206
雑費	60,000	15,000	45,000
経常費用計	628,377,202	639,010,847	△ 10,633,645
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 344,364	△ 2,602,042	2,257,678
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 344,364	△ 2,602,042	2,257,678
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	47,972	0	47,972
車両運搬具売却益	47,972	0	47,972
什器備品売却益	0	0	0
経常外収益計	47,972	0	47,972
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	3,504	△ 3,504
車両運搬具売却損	0	3,504	△ 3,504
什器備品売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	3,504	△ 3,504
当期経常外増減額	47,972	△ 3,504	51,476
当期一般正味財産増減額	△ 296,392	△ 2,605,546	2,309,154
一般正味財産期首残高	62,109,952	64,715,498	△ 2,605,546
一般正味財産期末残高	61,813,560	62,109,952	△ 296,392
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	63,813,560	64,109,952	△ 296,392

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

科目	使用目的等	金額
I 資産の部		
1.流動資産		
現金預金		
現金手許有高	運転資金として	34,280
当座預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	15,913,893
普通預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	4,536,779
普通預金 湘南農業協同組合 八重咲支所	運転資金として	6,431,033
郵便振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金として	573,224
普通預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	特定資産利息振込用	100,050
未収金	平塚市他467件、派遣事務手数料	57,609,161
前払金	次年度役員保険料、社会保険料差額分	67,821
流動資産合計		85,266,241
2.固定資産		
(1)基本財産		
定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	平塚市からの出資金	2,000,000
基本財産合計		2,000,000
(2)特定資産		
退職給付引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	職員4名の退職金の支払に備えたもの	21,027,800
退職給付引当資産 定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	職員4名の退職金の支払に備えたもの	5,672,790
減価償却引当資産 定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	車両等の減価償却累計額相当	8,853,000
減価償却引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	車両等の減価償却累計額相当	10,337,645
特定資産合計		45,891,235
(3)その他の固定資産		
車両運搬具 車両12台	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	5,413,204
什器備品 紙折り機等2点	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	229,806
什器備品 耐火金庫等4点	事務所使用	175,904
リース資産 業務システムサーバー他周辺機器	事務所使用	4,867,776
電話加入権	事務所使用	149,968
預託金	公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金	98,888
出資金	平塚信用金庫	30,000
その他の固定資産合計		10,965,546
固定資産合計		58,856,781
資産合計		144,123,022
II 負債の部		
1.流動負債		
未払金	3月度配分金支払804件、業者支払、人件費、消費税	45,902,940
前受金	次年度前受金1件	70
預り金	職員雇用保険料他	564,086
期末勤労手当引当金	29年12月から30年3月まで4か月分	2,274,000
流動負債合計		48,741,096
2.固定負債		
退職給付引当金	職員退職金要支給額	26,700,590
リース負債 業務システムサーバー他周辺機器		4,867,776
固定負債合計		31,568,366
負債合計		80,309,462
正味財産		63,813,560

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
車両			塵芥車等車両 12台 5,413,204円	シルバー人材 センター運営事業
什器			紙折り機等2点 229,806円	シルバー人材 センター運営事業
預託金			公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金 98,888円	シルバー人材 センター運営事業
合計			5,741,898円	

財務諸表に対する注記

1. 適用する会計基準

財務諸表は平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会制定の「公益法人会計基準」に準拠して作成している。

2. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

期末勤勉手当引当金は12月から3月までの4か月分を計上している。

(5) リース取引の処理方法

総額300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース会計基準を適用している。

なお、減価償却についてはリース期間定額法による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	25,030,590	1,670,000	0	26,700,590
減価償却引当資産	18,584,302	2,556,703	1,950,360	19,190,645
小計	43,614,892	4,226,703	1,950,360	45,891,235
合計	45,614,892	4,226,703	1,950,360	47,891,235

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0
小計	2,000,000	2,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	26,700,590	0	0	26,700,590
減価償却引当資産	19,190,645	0	19,190,645	0
小計	45,891,235	0	19,190,645	26,700,590
合計	47,891,235	2,000,000	19,190,645	26,700,590

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	22,092,512	16,679,308	5,413,204
什器備品	2,917,047	2,511,337	405,710
リース資産	6,084,720	1,216,944	4,867,776
合計	31,094,279	20,407,589	10,686,690

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	14,500,000	14,500,000	0	—
運営補助金	市	0	14,500,000	14,500,000	0	—
合計		0	29,000,000	29,000,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記5で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)


科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
退職給付引当金	25,030,590	1,670,000	0	26,700,590
小計	25,030,590	1,670,000	0	26,700,590
期末勤勉手当引当金	2,273,540	2,274,000	2,273,540	2,274,000
小計	2,273,540	2,274,000	2,273,540	2,274,000
合計	27,304,130	3,944,000	2,273,540	28,974,590

監査報告書

公益財団法人平塚市生きがい事業団
理事長 成瀬 正夫 様

平成30年5月8日

公益財団法人平塚市生きがい事業団

監事 橋本正秋 

監事 西海俊夫 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上